

令和7年度

村山市予算の概要

山形県村山市

目 次

村山市当初予算の概要について	-----	3 頁
1 一般会計歳入歳出の概要	-----	5 頁
2 新年度における主な事業	-----	7 頁
3 特別会計等の概要	-----	16 頁
【一般会計の内訳(歳入)(歳出)】	-----	17 頁
【市債残高の見込み】		
【財政指標等の見込み】		
参考		
【一般会計の財政の見通し】	-----	19 頁

令和7年度 村山市当初予算の概要について

令和7年度は今後の村山市の道標となる「第6次村山市総合計画」がスタートする年度になります。令和7年度予算は、物価高騰が長期化し自然災害が頻発化・激甚化しているなかで、市民が安心してくらしていけるよう「第6次村山市総合計画」を着実に推進し、今後想定される大規模投資事業と後年度の市債償還負担を見据えた財源を確保し、持続可能な市政運営を実現するための予算編成としました。

令和7年度一般会計予算は 178億1,000万円で、前年度に比べ金額で 3億7,000万円、率にして 2.1%の増となっています。

主な事業として、新「道の駅」造成工事をはじめとする村山駅西開発事業の具現化、西部統合学校開校に向けた校舎等整備の具体的な設計などに取り組みます。また、新たに保育園、認定こども園等の副食費を無償化するとともに、小中学校給食費への支援を引き続き行い、子育て環境を充実させ子育てに魅力あるまちづくりに取り組みます。

なお、6つの特別会計等を合わせると 261億2,849万円で、前年度に比べ金額で 4億8,627 万円、率にして 1.8%の減となります。

(単位:千円、%)

区 分	予算額	前年度(当初)	増減額	増減率
一般会計	17,810,000	17,440,000	370,000	2.1
国民健康保険事業特別会計	2,576,882	2,907,306	△330,424	△11.4
財産区特別会計	716	2,942	△2,226	△75.7
介護保険事業特別会計	2,992,082	2,936,380	55,702	1.9
後期高齢者医療事業特別会計	409,810	420,222	△10,412	△2.5
水道事業会計	870,801	1,382,178	△511,377	△37.0
下水道事業会計	1,468,203	1,525,728	△57,525	△3.8
合 計	26,128,494	26,614,756	△486,262	△1.8

1 一般会計歳入歳出の概要

(1) 歳 入

歳入の主なものは、地方交付税が48億7,500万円で27.4%と最も大きな割合を占め、以下、繰入金26億2,269万円(構成比14.7%)、市税23億9,501万円(同13.4%)、寄附金20億500万円(同11.3%)、国庫支出金17億6,271万円(同9.9%)、市債17億960万円(同9.6%)、県支出金9億6,302万円(同5.4%)となっており、これらで歳入全体の91.7%を占めています。

区分	主な増減
○市 税 23億9,501万円 (前年度比 241万円 0.1%)	・市民税 9億8,469万円(前年度比 115万円増、0.1%増) 個人市民税 415万円増、法人市民税 300万円減 ・固定資産税 10億5,450万円(前年度比 134万円増、0.1%増) 土地 90万円減、家屋 3,100万円増、償却資産 50万円増等
○地方交付税 48億7,500万円 (前年度比 1,500万円 0.3%)	普通交付税 44億2,500万円(前年度比 1,500万円増) 特別交付税 4億5,000万円(前年度同額)
○国庫支出金 17億6,271万円 (前年度比 2億487万円 13.2%)	デジタル基盤改革支援補助金 1億1,231万円(皆増) 児童手当交付金 2億6,566万円(前年度比 6,761万円増) など
○県支出金 9億6,302万円 (前年度比 1,984万円 2.1%)	農地利用効率化等支援交付金 4,255万円(前年度比 2,359万円増) 地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金 2,160万円(皆増) など
○寄附金 20億 500万円 (前年度比 500万円 0.2%)	ふるさとづくり応援寄附金 20億円(前年度同額) 地方創生応援税制寄附金 500万円(皆増)
○繰入金 26億2,269万円 (前年度比 1億1,292万円 4.5%)	ふるさとづくり基金繰入金 17億3,618万円(前年度比 1億2,063万円増) 公共施設等整備基金繰入金 1億670万円(前年度比 70万円増)
○市 債 17億 960万円 (前年度比 720万円 0.4%)	駅西開発事業債 2億9,010万円(前年度比 1億9,010万円増) 新「道の駅」整備事業債 3億7,490万円(前年度比 1億6,340万円増) 葉山中学校再整備事業債 4,990万円(皆増) 楯岡まちなか再生整備事業債 1億580万円(前年度比 2億110万円減) 消防施設整備事業債 870万円(前年度比 2億1,170万円減) など

(2) 歳 出【性質別歳出】

性質別歳出の主なものは、人件費が27 億 5,204 万円で歳出全体の 15.5%になります。以下、物件費 25 億 4,995 万円(同 14.3%)、投資的経費 24 億 8,103 万円(構成比 14.0%)、補助費等 22 億 3,274 万円(同 12.5%)、扶助費 20 億 9,084 万円(同 11.8%)、積立金 20 億 1,055 万円(同 11.3%)、公債費 14 億 6,704 万円(同 8.2%)、繰出金 11 億 2,974 万円(同 6.3%)となっており、これらで歳出全体の 93.9%を占めています。

区分	主な増減等
○人件費 27 億 5,204 万円 (前年度比 5,731 万円 2.1%)	給与改定及び児童手当拡充等に伴う給与費等の増 国勢調査実施に伴う調査員報酬の皆増
○扶助費 20 億 9,084 万円 (前年度比 4,099 万円 2.0%)	児童手当の増 保育所保育業務委託料の増
○公債費 14 億 6,704 万円 (前年度比 ▲5,541 万円 ▲3.6%)	長期債元金償還金の減(H27 借入:緊急防災減災事業債(新防災行政無線)等の償還終了)
○物件費 25 億 4,995 万円 (前年度比 2 億 701 万円 8.8%)	自治体情報システム標準化委託料の皆増 救急医療情報共有システム運営業務委託料の皆増
○補助費等 22 億 3,274 万円 (前年度比 1 億 1,325 万円 5.3%)	保育園等副食費無償化補助金の皆増 くらし応援商品券交付金の皆増 北村山公立病院組合負担金の増
○投資的経費 24 億 8,103 万円 (前年度比 ▲1,381 万円 ▲0.6%)	新「道の駅」整備事業(用地造成、土木・建築設計など) 村山駅西開発事業(調整池整備、区画道路整備など) 西部統合学校開校に向けた校舎等整備 道路新設改良事業(楯岡長瀬線、大槇バイパス線など)
○積立金 20 億 1,055 万円 (前年度比 966 万円 0.5%)	ふるさとづくり基金積立金 など

新年度における主な事業

I 誰もが暮らしたいまちづくり【定住促進/子育て支援】

😊 は子育てスマイルプロジェクト事業

1. こどもが健やかに成長できる環境の整備

継続 子育て支援医療給付事業 101,921千円 (保健課)



18歳(高校3年生相当)までの医療費(外来・入院)の無料化を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

拡充 母子保健事業 14,181千円 (保健課)



新たに5歳児を対象とした健康診査を実施し、幼児の健康保持及び健康増進を図ります。

新規 副食費無償化補助金 12,500千円 (子育て支援課)



保育施設等の副食費を無償化することで子育て世帯の経済的負担軽減を図ります。

拡充 小学校入学応援事業 4,714千円 (子育て支援課)



小学校新入学生に対して、ランドセルに代わる軽量なカバンを贈呈するほか、新たに入学用品費分の2万円を贈呈します。

新規 高校入学等応援金 8,650千円 (学校教育課)



高等学校進学等の準備にかかる費用の一部を支援するため5万円を贈呈します。

継続 すこやか出産祝い金 18,000千円 (保健課)



次の世代を担うお子さんの誕生を祝福するとともに、健やかな成長を願い、出産祝い金を支給します。

拡充 子育て世代包括支援事業 13,328千円 (保健課)



安心して出産・子育てができるよう、母子保健コーディネーターによる妊娠・出産・育児に関する相談窓口の開設日を拡充し、サポート体制の充実を図ります。

継続 ひとり親家庭等子育て応援給付金 9,250千円 (子育て支援課)



高校生以下のこどもを養育するひとり親家庭等に対し、応援給付金を支給します。

継続 中学生スタート応援券事業 7,250千円 (子育て支援課)



中学校へ進学する際に5万円の商品券を贈呈し、入学準備にかかる費用の一部を支援することで経済的負担を軽減します。

拡充 ひばり保育園屋根外壁塗装工事 17,313千円 (子育て支援課)

公立保育施設の長寿命化を図るため、ひばり保育園の屋根外壁塗装を行い、施設の耐久性の向上と保育環境の改善を図ります。

I 誰もが暮らしたいまちづくり【定住促進/子育て支援】

😊 は子育てスマイルプロジェクト事業

2.住みたい・住みつづけたいまちの構築

継続

子育て応援定住促進事業補助金

110,000千円
(建設課)



定住を促進するため、住宅の新築や改築、建売住宅の購入等を行う方に、最大325万円を補助します。

継続

次世代まちづくり開発促進事業補助金

70,000千円
(政策推進課)

定住及び駅西開発促進のため、民間事業者による宅地開発等へ補助します。

継続

生活交通対策事業

51,331千円
(市民環境課)

交通空白地を解消するため、市営バスやデマンドタクシーの運行や民間路線バスへの補助を行い、地域公共交通の充実を図ります。

継続

住宅リフォーム支援事業

40,000千円
(建設課)

住宅のリフォーム工事を促進し、住環境の整備・定住促進・地元関連業界の振興を図ります。

継続

老朽危険空き家除却促進事業補助金

25,000千円
(まち整備課)

安全安心な住環境づくりを促進するため、老朽化し危険な不良住宅及び空き家住宅の除却に対して補助金を交付します。

拡充

流雪溝整備

5,000千円
(建設課)

新たに大倉中沢地区において、流雪溝を整備し、冬期間の市民生活の利便性を向上させます。

継続

小型除雪機購入費補助金

2,500千円
(建設課)

小型除雪機の購入に対して補助することで冬期間の安全で安心な市民生活を確保します。

II 安心して暮らせるまちづくり【まちづくり/防災減災】

1.新たな都市基盤の整備

拡充

新「道の駅」整備事業

422,011千円
(まち整備課)

東北中央自動車道村山ICからの好アクセスを活かし、魅力ある拠点施設として整備を進めます。

拡充

村山駅西開発事業

310,296千円
(まち整備課)

交通アクセスの良好な駅西区域への商業施設等の進出促進のため、調整池等の整備開発を進めます。

継続

楯岡まちなか再生整備事業 (都市構造再編集集中支援事業)

190,400千円
(まち整備課)

都市再生整備計画に沿った街路、道路等の整備を進め、市街地ネットワークを構築します。

新規

Link MURAYAMA南側駐車場整備

23,500千円
(政策推進課)

Link MURAYAMAの利用者や入居事業者の利便性向上を図るため、南側駐車場を新たに整備します。**[3月に前倒して実施]**

継続

にぎわい創造活性化事業

18,380千円
(政策推進課・商工観光課)

甌葉プラザとLink MURAYAMAを軸とした各種イベントの開催等により、中心市街地のにぎわいの創出と活性化に繋がります。

継続

中心市街地活性化事業

10,104千円
(まち整備課)

中心市街地の活性化のため、エリア内に所在する空き家等の除却や宅地分譲を促進します。

2.生活を支える社会インフラの整備(形成)

継続

道路新設改良事業

386,878千円
(建設課)

市内各所の幹線道路を計画的に整備し、良好な道路ネットワークの強化を図ります。
[一部事業(2路線:38,900千円)を3月に前倒して実施]

継続

橋りょう維持事業

34,220千円
(建設課)

道路橋りょうの長寿命化計画に基づく修繕等を行い、道路網の安全性と信頼性を確保します。

II 安心して暮らせるまちづくり【まちづくり/防災減災】

3.安全安心を備えた体制の構築

 新規	県防災行政無線設置事業費負担金	31,394千円 (防災対策課)	 新規	救急医療情報共有システム運營業務委託	15,457千円 (消防本部)
	第3世代に対応した衛星送受信装置等を更新し、大規模災害に備えた体制を整えます。			山形連携中枢都市圏事業として救急医療情報システムの運用を開始し、正確で迅速な情報伝達により、医療機関への搬送時間短縮を図ります。	
 継続	大旦川内水対策事業	7,013千円 (建設課)	 新規	土のうステーション設置経費	799千円 (防災対策課)
	国や県と連携し、大旦川流域の総合的な治水対策として連絡水路の整備を実施し、洪水時における被害の軽減を図ります。			大雨による住宅等への浸水を軽減するため、土のうステーションを設置し初期対応に備えます。	

4.豊かな自然環境との共生

継続	太陽光発電システム設置補助金	5,000千円 (市民環境課)
	温室効果ガスの減少等の環境保全を推進するため、太陽光発電装置の設置に対し、補助金を交付します。	

Ⅲ 地域産業と観光が盛り上がるまちづくり【産業/観光振興】

1.地域の特性を生かした農林業の推進

継続	担い手創造推進費補助金	9,800千円 (農林課)
移住就農研修への支援等による新規就農者の確保と経営発展に対する支援等による農業担い手への育成の取組みを継続します。		

継続	鳥獣対策事業	3,815千円 (農林課)
有害鳥獣対策を効率的に継続していけるような体制づくりに取り組み、鳥獣による農作物被害を軽減します。		

拡充	重点作物推進事業	5,393千円 (農林課)
----	-----------------	------------------

農業者の所得向上と担い手確保のため、重点作物の生産に係る支援を拡充(高温障害対策資材購入支援)します。

新規	農産物デジタルツール活用販路拡大サポート事業業務委託料	715千円 (農林課)
----	------------------------------------	----------------

デジタルツールを活用した農産物の販路拡大に取り組む農業者の普及拡大とノウハウの指導助言を行い、農家の所得増大を図ります。

2.活力を生み出す産業の振興

新規	くらし応援商品券事業	87,550千円 (商工観光課)
物価高騰対策として市民生活の負担軽減と消費の下支えのため、市民1人あたり4千円の商品券を配布します。		

拡充	商工業活性化・創業支援事業補助金	3,000千円 (商工観光課)
----	-------------------------	--------------------

新規創業者及び市内へ事業所を新設・移転・出店する事業者に対して創業費用の一部を補助します。

3.地域資源を生かした観光の振興

継続	東沢公園親水広場整備	51,704千円 (商工観光課)
東沢公園の観光拠点としての魅力を更に高めるため、公園内に噴水等を備えた親水広場を 6月まで に整備します。 [3月に前倒して実施]		

継続	東沢公園エリア観光誘客活性化事業	26,937千円 (商工観光課)
----	-------------------------	---------------------

バラまつりをはじめ各種イベントを実施しながら、観光誘客による交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。

新規	万博国際交流プログラム事業	2,955千円 (政策推進課)
大阪万博において、本市と交流しているブルガリア共和国のパビリオンブース内で地域資源の観光PRを行い、インバウンドに結び付けます。		

IV 健やかでやさしいまちづくり【健康/福祉】

1. 健やかに暮らせる保健医療の充実

継続

各種検診事業

60,349千円
(保健課)

健康増進法に基づく健康診査やがん検診での病気の早期発見により、重症化を防止します。

継続

健幸まちづくり事業

8,966千円
(保健課)

健康づくりイベントや健康相談、運動教室等の健康増進事業の実施を通して、市民の健康に対する意識を高め、健康づくりをサポートします。

新規

脊柱側彎症検査

628千円
(学校教育課)

AIを活用し脊柱側彎症の着衣検査を実施し、児童生徒のプライバシーに配慮しながら異常の早期発見を図ります。

2. 支え合う福祉の充実

継続

在宅福祉事業

35,101千円
(福祉課)

在宅で生活する要援護高齢者に対し、紙おむつの支給等の福祉サービスを提供し、在宅での生活が継続できるよう支援します。

継続

在宅障がい者福祉事業

19,977千円
(福祉課)

在宅で生活する障がい者に対し、障がい状態に応じた各種福祉サービスを提供し、在宅での日常生活を支援します。

継続

敬老祝品支給事業

5,377千円
(福祉課)

高齢者の長寿を祝うとともに、広く高齢者福祉についての関心と理解を深めるため、敬老祝い品を贈呈します。

拡充

老人クラブ活動助成費補助事業

4,041千円
(福祉課)

各老人クラブへの補助金の単価増額と、各老人クラブの事務作業軽減のため、老人クラブ連合会による事務作業のサポートへの支援を行います。

継続

ボランティア活動事業費補助事業

3,641千円
(福祉課)

高齢者に対する買い物支援サービスや除雪スタッフ派遣などのボランティア団体に対して活動費を助成します。

新規

オストメイト設備設置工事

3,135千円
(財政課)

人工肛門・人工膀胱を造設している方が市庁舎利用時の負担軽減を図るため、農村環境改善センター多目的トイレに新たにオストメイト設備を設置します。

V 未来を担う人を育むまちづくり【教育/文化/スポーツ】

1.確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育の振興

 新規	英語教育推進員の登用 5,961千円 (学校教育課)	継続 給食食材費負担軽減補助金 14,922千円 (学校教育課)
	幼児から中学までの切れ目ない英語教育を推進するため、新たにALT業務のできる英語教育推進員を市会計年度任用職員として登用します。	小中学校の給食食材費の高騰による給食費の値上がり分を補助し子育て世帯の経済的負担を軽減します。
継続	夢応援奨学金 5,800千円 (学校教育課)	拡充 むらやま夢・体験プラン推進事業 2,906千円 (学校教育課)
	 学ぶ意欲と能力のあるこどもの高校、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校への進学を応援するため、奨学金を給付します。	「総合的な学習」の全面的な支援のほか、地域とともに学ぶ教育活動など五感を活用した体験を通じて生きる力を育みます。
拡充	学習支援ツール等導入 1,848千円 (学校教育課)	拡充 学校統合準備事業 1,539千円 (学校教育課)
	中学校に動画教材を活用した個別学習支援ツールや英検用に学習アプリを導入し、学習環境の充実を図ります。	小学校統合に向けた統合準備委員会により具体的な調査検討作業を行います。
 新規	葉山中学校再整備事業 49,958千円 (学校教育課)	拡充 中学校ICT環境整備事業 44,771千円 (学校教育課)
	西部統合学校の開校に向けた改修工事に係る設計を行います。	中学校における1人1台端末の更新や校内通信ネットワークのメンテナンスを行い、ICT教育環境を整えます。

V 未来を担う人を育むまちづくり【教育/文化/スポーツ】

2.豊かな人間性を育む生涯学習とスポーツの振興

継続

市民会館自主公演事業

4,595千円
(生涯学習課)

芸術文化の中心的な施設として多様な事業を展開し、市民が親しむ機会や余暇を楽しむ機会を提供します。

継続

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

4,413千円
(生涯学習課)

学校支援地域本部や放課後子ども教室などの実施により、こどもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。

継続

新体操振興事業

3,239千円
(生涯学習課)

ブルガリアからの新体操指導者による特別講習会を開催し、競技力向上を図ります。

拡充

最上川右岸グラウンドゴルフ場 休憩施設整備

39,687千円
(生涯学習課)

最上川右岸グラウンドゴルフ場の利用者が安全で快適に利用できるよう、グラウンドゴルフ場近くに休憩施設を整備します。

[3月に前倒して実施]

VI 地域とともにつくる持続可能なまちづくり【協働/行財政改革】

1. 特色ある地域活動の支援と市民参画の推進

継続 **地域活動推進交付金事業** 23,000千円
(政策推進課)

各地域まちづくり協議会におけるコミュニティ活動を支援するため交付金を交付し、特色あるまちづくりを推進します。

継続 **村山産業高等学校県外志願者受入促進事業** 2,987千円
(政策推進課)

県立村山産業高校に県外から志願する生徒を受け入れるための支援体制を整えます。

継続 **広報広聴活動事業** 13,545千円
(総務課)

市報による情報発信に加え、LINE等のSNSを活用することで、プッシュ型で情報提供するとともに、市民が欲しい情報を簡単に入手できる環境を整備します。

2. 適正な行財政の改革と行政サービスの充実

継続 **ふるさとづくり応援寄附金推進事業** 999,756千円
(政策推進課)

ふるさと納税により自主財源を確保するとともに、制度を活用した特産品のPRや地域産業の活性化を図ります。
(寄付額:2,000,000千円)

拡充 **総合行政情報システム運営費** 299,327千円
(政策推進課)

DX推進計画に基づき「誰一人取り残されない優しいデジタル化」に向け、自治体情報システムの標準化や行政手続き等のオンライン化に取り組みます。



新規 **官民連携推進事業** 1,100千円
(政策推進課)

公共施設に対するネーミングライツを活用し、官民連携による事業を展開し市民サービスを充実させます。

拡充 **不用施設解体工事** 103,700千円
(財政課、建設課)

用途廃止した施設(旧市営鏡清水住宅、旧勤労青少年ホーム)を解体することにより、施設維持管理業務の効率化と管理経費の削減を図ります。

継続 **議場音響設備等更新事業** 2,725千円
(議会事務局)

安定した議会運営と「開かれた議会」のため、議会中継を確実に行うことができるよう音響設備等の更新を行います。

3 特別会計等の概要

特別会計等の総額は 83 億 1,849 万円で、前年度に比べて▲8億 5,627 万円、率にして 9.3%の減となっています。各会計の内容及び前年度からの増減理由は次のとおりです。

区分	主な増減
(1) 国民健康保険事業特別会計 25 億 7,688 万円 (前年度比 ▲3 億 3,043 万円 ▲11.4%)	保険給付費の減
(2) 財産区特別会計 72 万円 (前年度比 ▲222 万円 ▲75.5%)	袖崎財産区一般会計繰出金の減
(3) 介護保険事業特別会計 29 億 9,208 万円 (前年度比 5,570 万円 1.9%)	介護サービス給付費の増
(4) 後期高齢者医療事業特別会計 4 億 981 万円 (前年度比 ▲1,041 万円 ▲2.5%)	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金の減
(5) 水道事業会計 8 億 7,080 万円 (前年度比 ▲5 億 1,138 万円 ▲37.0%)	緊急時浄水施設整備事業の減
(6) 下水道事業会計 14 億 6,820 万円 (前年度比 ▲5,753 万円 ▲3.8%)	企業債元金償還金の減

【一般会計の内訳】

(歳入)

区 分		令和7年度当初予算 (千円)	増減額 (千円)	対前年比 (%)	構成比 (%)
自主財源	市 税	2,395,012	2,414	0.1	13.4
	繰入金	2,622,693	112,922	4.5	14.7
	寄附金	2,005,001	5,000	0.2	11.3
	その他	727,518	1,741	0.2	4.1
	計	7,750,224	122,077	1.6	43.5
依存財源	地方譲与税・交付金等	749,444	1,008	0.1	4.2
	地方交付税	4,875,000	15,000	0.3	27.4
	国庫支出金	1,762,712	204,874	13.2	9.9
	県支出金	963,020	19,841	2.1	5.4
	市 債	1,709,600	7,200	0.4	9.6
	計	10,059,776	247,923	2.5	56.5
合 計		17,810,000	370,000	2.1	100.0

(歳出)性質別

区 分		令和7年度当初予算 (千円)	増減額 (千円)	対前年比 (%)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	2,752,043	57,312	2.1	15.5
	扶助費	2,090,835	40,988	2.0	11.8
	公債費	1,467,041	▲ 55,405	▲ 3.6	8.2
	計	6,309,919	42,895	0.7	35.5
	物件費	2,549,954	207,011	8.8	14.3
維持補修費		734,173	535	0.1	4.1
補助費等		2,232,741	113,256	5.3	12.5
投資的経費		2,481,027	▲ 13,812	▲ 0.6	14.0
繰出金		1,129,735	▲ 20,846	▲ 1.8	6.3
積立金		2,010,551	9,661	0.5	11.3
その他		361,900	31,300	9.5	2.0
合 計		17,810,000	370,000	2.1	100.0

(歳出)目的別

区 分	令和7年度当初予算 (千円)	増減額 (千円)	対前年比 (%)	構成比 (%)
議会費	162,691	2,164	1.3	0.9
総務費	5,406,849	379,761	7.6	30.3
民生費	4,103,700	42,787	1.1	23.0
衛生費	795,164	15,032	1.9	4.5
労働費	16,467	0	0.0	0.1
農林水産業費	561,169	34,557	6.6	3.2
商工費	922,714	264,711	40.2	5.2
土木費	2,780,140	▲ 212,073	▲ 7.1	15.6
消防費	515,409	▲ 132,784	▲ 20.5	2.9
教育費	1,047,556	33,250	3.3	5.9
災害復旧費	1,100	▲ 2,000	▲ 64.5	0.0
公債費	1,467,041	▲ 55,405	▲ 3.6	8.2
予備費	30,000	0	0.0	0.2
合 計	17,810,000	370,000	2.1	100.0

【市債残高の見込み】

区 分	令和7年度末 (百万円)	増減額 (百万円)	対前年比 (%)
一 般 会 計	14,226	692	5.1
全 会 計	19,319	316	1.7

【財政指標等の見込み】

	R7年度決算見込 (R8年度公表)	R6年度決算見込 (R7年度公表)
経常収支比率	88.5%	87.8%

財政健全化比率	R6年度決算見込 (R7年度公表)	R5年度決算 (R6年度公表)	財政健全化基準
実質公債費比率	9.5%	8.6%	25.0%
将来負担比率	20.0%	20.8%	350.0%

参考 【一般会計の財政の見通し】

(歳入)

(単位:千円)

区 分		令和7年度(当初)		令和8年度(計画)		令和9年度(計画)	
		総 額	対前年比(%)	総 額	対前年比(%)	総 額	対前年比(%)
自主財源	市 税	2,395,012	0.1	2,383,037	▲ 0.5	2,371,122	▲ 0.5
	繰 入 金	2,622,693	4.5	2,616,260	▲ 0.2	3,015,885	15.3
	寄 附 金	2,005,001	0.2	2,005,001	0.0	2,005,001	0.0
	そ の 他	727,518	0.2	727,538	0.0	726,828	▲ 0.1
	計	7,750,224	1.6	7,731,836	▲ 0.2	8,118,836	5.0
依存財源	地方譲与税・交付金等	749,444	0.1	749,444	0.0	749,444	0.0
	地 方 交 付 税	4,875,000	0.3	4,896,000	0.4	4,956,000	1.2
	国 庫 支 出 金	1,762,712	13.2	1,827,000	3.6	2,150,000	17.7
	県 支 出 金	963,020	2.1	948,720	▲ 1.5	955,720	0.7
	市 債	1,709,600	0.4	1,567,000	▲ 8.3	2,000,000	27.6
	計	10,059,776	2.5	9,988,164	▲ 0.7	10,811,164	8.2
合 計		17,810,000	2.1	17,720,000	▲ 0.5	18,930,000	6.8

(歳 出)

(単位:千円)

区 分		令和7年度(当初)		令和8年度(計画)		令和9年度(計画)	
		総 額	対前年比(%)	総 額	対前年比(%)	総 額	対前年比(%)
義 務 的 経 費	人 件 費	2,752,043	2.1	2,758,863	0.2	2,801,052	1.5
	扶 助 費	2,090,835	2.0	2,101,289	0.5	2,111,795	0.5
	公 債 費	1,467,041	▲ 3.6	1,500,036	2.2	1,519,075	1.3
	計	6,309,919	0.7	6,360,188	0.8	6,431,922	1.1
物 件 費		2,549,954	8.8	2,575,454	1.0	2,601,209	1.0
維 持 補 修 費		734,173	0.1	737,515	0.5	740,890	0.5
補 助 費 等		2,232,741	5.3	2,232,741	0.0	2,232,741	0.0
投 資 的 経 費		2,481,027	▲ 0.6	2,319,316	▲ 6.5	3,435,952	48.1
繰 出 金		1,129,735	▲ 1.8	1,129,735	0.0	1,129,735	0.0
積 立 金		2,010,551	0.5	2,010,551	0.0	2,010,551	0.0
そ の 他		361,900	9.5	354,500	▲ 2.0	347,000	▲ 2.1
合 計		17,810,000	2.1	17,720,000	▲ 0.5	18,930,000	6.8

(このページは白紙です)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

